



特集 4

あなたが住む街の学校教育ICTへの取組

2.2 標準化されたシステムの採用と目指す姿

札幌市教育委員会は全市統一の校務支援システム導入により、業務効率化と教育の質の向上を目指しています。

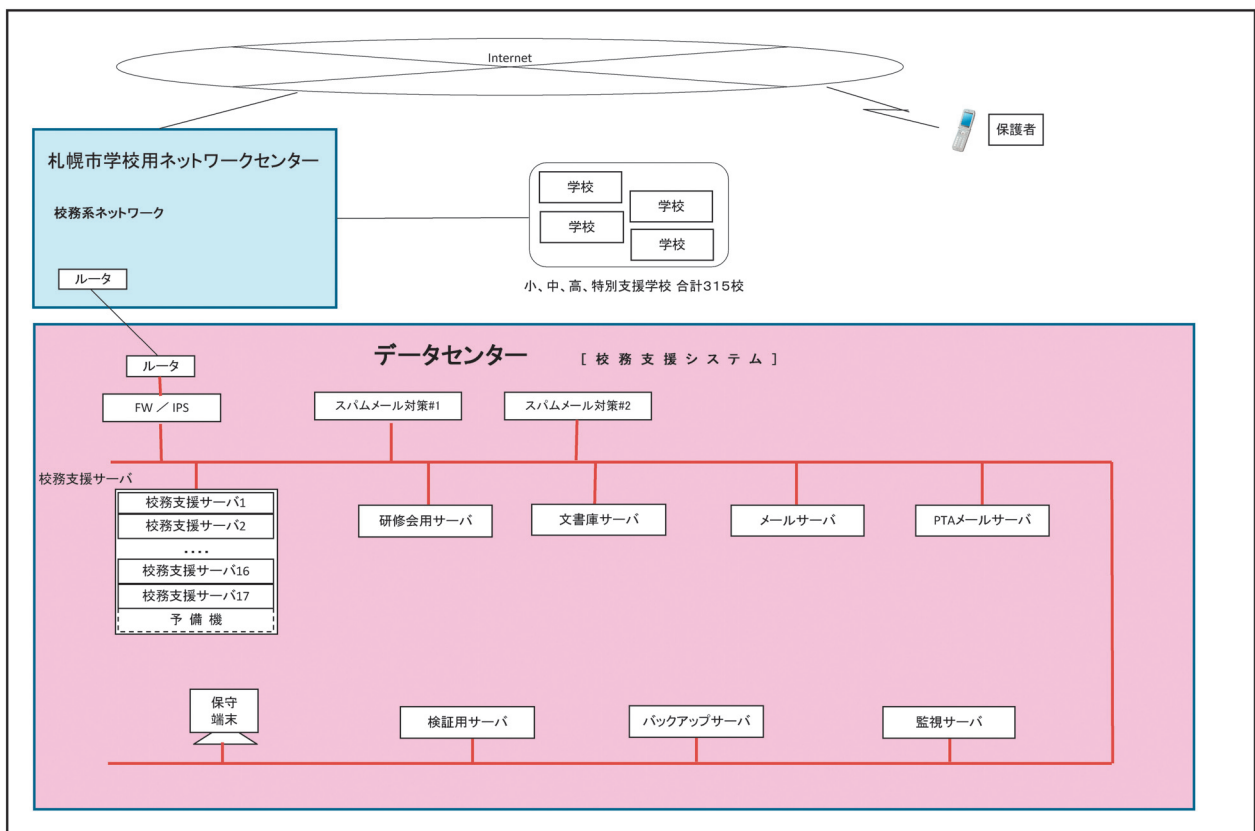
サービス調達・クラウド型の採用・「教育情報アプリケーションユニット標準仕様V1.0」採用・研修の充実・ヘルプデスクの採用など、最新の取組を進めています。

校務支援システム導入の背景と目的

札幌市教育委員会は、

- ・文部科学省は「教育情報化ビジョン」施策にて「校務情報化」を2020年までに全ての学校で整備することが決められていること。
- ・教職員の業務量増大による慢性的な時間外勤務などによる疲弊感の解消を行い、教師が子どもと向き合うための時間を確保することが急務とされていること。
- ・先生ひとり1台の校務用パソコン整備および校務用ネットワークを2009年度に整備された校務用パソコン及びネットワークを利用し、市内全校に統一した校務支援システムを導入してほしいという要望が強くなってきたこと。

を背景に校務支援システムの導入を進めています。



札幌市 校務支援システム ネットワーク概要

2. 先進的な事例紹介

校務用パソコンが導入された各学校では、校務支援のために、プログラムの得意な教員がExcelのマクロなどを組んで利用していましたが、その教員が異動してしまうとマクロなどのメンテナンスができないなどの問題が発生しており、全市で統一的なシステムの導入が求められていました。

統一的な校務支援システムを導入することで、通知表や指導要録などへの転記作業の軽減や転記ミスの防止などが期待されます。

校務支援システム導入の目的として以下の3点があげられています。

① 学校現場の業務負担の軽減、セキュリティの強化

教職員の事務処理の大幅な効率化により生み出される時間や労力を児童生徒と向き合う時間の充実、授業準備・研究の充実など教育の本来の目的のために振り向ける。

さらに、統一したシステム導入により、業務標準化・長期保存義務のある指導要録や健康診断票の電子化・各種帳票の統一化・ペーパーレス化・各種事務の簡素効率化と負担軽減を図る。

また、学校のサーバからデータセンターへデータベースを移行することで、学校での運用管理業務の軽減を図るとともに、強固なセキュリティ対策を講じることができる。

② 情報の共有、活用による教育の質の向上

児童生徒の日常の様子・特性などを、学級担任だけでなく複数の教職員が情報入力し、情報共有することで、個々人の情報を組織的に把握し、よりきめ細やかな教育に寄与できる。

また、蓄積されたデータにより、様々なノウハウの教員間の共有・学校内・学校間での分析・研究を実現し、個々の教師力の向上、学校力の向上を図る。

③ 全国標準仕様の意義

総務省・文部科学省が進める地域情報・教育情報の全国標準化に準拠したシステムを導入することにより、将来的に市外の転出入処理業務を円滑にし、システム利用料の低減化・サービス提供者を変更した場合のデータ移行の容易性を確保する。

特にセキュリティ面では、

- ・教育用パソコンと校務用パソコンは別に用意しており、教育用ネットワークと校務用ネットワークも分離されている。
 - ・ネットワークへのログインの仕組みと校務支援システム利用のID・パスワードの利用で、安全性を確保する。
 - ・校務支援システムの入力はサーバのみに格納され、パソコンのローカルには保存できないようにする。
 - ・市の学校に統一のセキュリティポリシーが設定されており、必要に応じて改定を続けている。
- など、重要な情報を保護するための様々な取組がされています。

導入規模とスケジュール

札幌市教育委員会の学校は、小学校206校・中学校99校・高等学校8校・特別支援学校4校の計317校、児童生徒約145,000人・教職員約9,000人の規模です。

開発スケジュールとしては、

- ・2012年3月 調達を実施。
- ・2012年9月 パイロット校(小学校20校、中学校10校、高等学校2校、特別支援学校1校の計33校)にて導入開始。
- ・2013年4月 全校で導入開始。



特集 4

あなたが住む街の学校教育ICTへの取組

校務支援システム調達の特長

今回の校務支援システム調達の特長として、

契約形態としては、

- ・ 2012年9月～2019年3月までの6年度にわたるサービス利用料契約。

システム導入の仕様としては、

- ・ クラウド型のシステム方式であり、総務省の「校務分野におけるASP・SaaS事業者向けガイドライン」を遵守したものであること。
- ・ データセンターは国内に所在することとし、バックアップを行った副本をデータセンターの設置場所以外の市町村に保管することとしています。
- ・ 校務用端末のブラウザで動作するシステムであること。
- ・ 一般財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC）が策定した「地域情報プラットフォーム標準仕様書」と「教育情報アプリケーションユニット標準仕様V1.0」に完全準拠し、「準拠登録・相互接続確認製品マーク（オレンジマーク）」を2012年度末までに受けていること。

があげられます。

また、

- ・ システム導入時の研修約15,000人、翌年度約2,000人、以降4年間各年度約600人超を予定。
 - ・ 教職員などからの問い合わせ対応窓口として「札幌市校務支援システムサポートセンター」の設置。
- など、導入後の安全安心な利用のための手立てもとられています。

クラウド型システムを採用した理由としては、市全体としてシステムを運用する人員が減るなか、大規模なシステムを内部で運用することは現実的ではないとの考えで、外部の専門家に任せることを選択したものです。

具体的な機能及び仕様については、約1年間かけて、教育委員会と学校現場からの様々な職種のメンバで構成する検討委員会を組織し、仕様の作成を行ったとのこと。

今後調達される自治体には、十分な時間をかけることを勧めたいと考えています。仕様化作業のなかでは、いくつかの業務ルールを見直し業務改善を図っています。

2012年4月に教育委員会全体のICTを推進する学校ICT推進担当部門が新設され、今回の校務支援システムもこの部門にて運営されます。